

令和8年3月4日

富良野市議会議長 渋谷正文様

議会運営委員長 後藤英知夫

都市事例調査報告書

令和7年第4回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

記

1. 調査地 大阪府和泉市、滋賀県栗東市
2. 日程 令和8年1月14日～1月16日 3日間
3. 参加者 後藤英知夫 ・大西三奈子
松下寿美枝 ・佐藤秀靖
天日公子 ・石上孝雄
渋谷正文
4. 調査事項 議会改革について
5. 調査内容 別紙のとおり

＝別 紙＝

－大阪府和泉市－

◎ 概 要

和泉市は大阪府南部の泉州地域に位置し、全国有数の弥生時代の集落遺跡をはじめ多数の貴重な文化財が出土するなど、歴史的価値の高い地域である。また、関西国際空港と大阪市内の中間に位置する利便性の良さに加え、豊かな自然環境を保ちながら大型商業施設や鉄道・道路網、居住環境が整備され、都市と自然が調和した「トカイナカ」として市内外にPRしている。令和8年1月1日現在の人口は181,322人、面積は84.98平方キロメートルである。

◎ 議会改革の経緯について

和泉市議会では、平成18年に「議会改革検討会議」を設置し、開かれた議会の実現や議会運営全般、議員活動などの課題に取り組んできた。しかし、協議事項が減少したことから、令和2年に同会議を終了した。

その後、市議会を取り巻く状況の変化を踏まえ、改めて改革の検討を行う必要性が委員から多数示されたことから、令和5年に「議会改革活性化会議」を新たに設置した。同会議は内規に基づき、必要に応じて随時開催されている。構成は議会運営委員会と同様の10名であり、令和5年度は5回、令和6年度は2回、令和7年度は5回開催された。

和泉市議会では、いわゆる「議会基本条例」を制定していない。制定しない理由としては、議員活動が制約され得ることや、これまで積み重ねてきた実績への自負などが挙げられた。改革に関わるシステムについても特に制度化せず、議員が政務活動費を活用した視察を行うなど、各自が主体的に活動している。理念や形式の明文化に頼るのではなく、状況に応じた弾力的な運用を重視している点が特徴である。

◎ 開かれた議会の取組について

和泉市議会では、開かれた議会に向けて、多様な市民が円滑に傍聴できる環境整備を進めている。

(1) UDトークの導入

UDトークは音声認識により発言をリアルタイムで文字化するアプリであり、令和3年の新庁舎移転を機に導入された。導入後、聴覚障がい者の傍聴が増加するなど、議会の開かれた姿勢を示す有効な手段となっている。また、多言語翻訳機能やテキストデータの活用により、議事録作成の効率化や議事運営の迅速化にも寄与している。現在は無償版を運用しているが、庁内全体での活用を見据え、予算化が今後の課題とされている。

(2) ヒアリングループの整備

ヒアリングループは、マイク音声を補聴器や人工内耳に直接届ける設備であり、クリアな音声を提供することで難聴者の支援を行うものである。新庁舎移転時に、議場傍聴

席、親子傍聴室、委員会室傍聴席に整備された。本市においても、新庁舎移転時に議場傍聴席にヒアリンググループを備えたが、両市とも現在の活用実績は少ない状況にある。

(3) その他の情報公開・ICT活用

本会議及び委員会のインターネット配信、議案書・会議資料の公開、一般質問通告のライブ中継時掲載、電子採決、議会ホームページのリニューアルなど、多様な改善を積み重ね、議会改革の成果につなげている。

◎ 住民参画について

議場のバリアフリー化を進め、車いす使用者席を3席設置しているほか、ガラス張りの親子席を1室整備し、誰もが気軽に傍聴できる環境を整えている。

夏休み期間には、事前予約不要の議場見学を開催し、小学生の自由研究の題材としても活用されている。また、市内小学校の社会科見学の受入れも行っており、議会事務局職員がわかりやすく説明している。さらに子ども議会を開催し、市内の小・中学生が議場で提言を行い、市長・教育長・議員との意見交換を実施している。子ども議会での意見を一般質問に取り上げる議員もおり、また、参加を契機に後に市職員として入庁した例もあるなど、好評の取組となっている。

開かれた議会に向けた広報広聴活動の一環として、包括連携協定を締結している桃山学院大学と連携し、正副議長と大学教授・学生らが地域課題や議員活動、投票意識などについて意見交換を行っている。この取組により、大学生が市議会を傍聴するなど、若者世代の議会への関心向上にも寄与している。

◎ 考 察

和泉市議会では、議会改革を進めるにあたり、議会全体で「100個の改革」を掲げ、小さな改善を積み重ねる姿勢を大切にしている。大きな制度改革だけでなく、取り組みやすい改善を継続することで成果を上げており、議員と事務局が価値観を共有しながら段階的に改革を進めている点が印象的であった。また、各自治体の実情に沿った多様な改革手法があることを改めて認識できた。

UDトークを活用した情報保障は、障がい者、高齢者、外国籍住民など、すべての市民への合理的配慮となるとともに、活用方法の工夫によりコミュニケーションの可能性を広げるものである。「すべての市民が健康で幸せを感じることができる富良野市」を目指す上で、市民の幸福度向上にも寄与し得る取組であると感じた。

住民参画の促進、将来の富良野市議会に関心を持ってもらえる土壌づくりという点でも、議場見学や子ども議会の取組は大いに参考となる。今後、本市においても柔軟な発想と積極的な姿勢をもって、完璧な正解を求めるのではなく、検証と改善を繰り返しながら前進していくことが求められる。

－滋賀県栗東市－

◎ 概 要

滋賀県栗東市は、滋賀県南部の湖南地域に位置し、北部は平坦地、南部は金勝山を中心とする緑豊かな山地から成る。古くから東海道・東山道（中山道）の交通の要衝であり、現在もＪＲ東海道新幹線、ＪＲ琵琶湖線（東海道本線）、名神高速道路、国道１号・８号といった主要交通網が整備されている。

令和８年１月１日現在の人口は70,365人で、合計特殊出生率1.9、高齢化率は20%台に留まり、比較的若い世代が多い自治体である。日本中央競馬会の調教施設や歴史・文化、自然などの地域資源を生かし、「積極的に先を見据えた新たな時代の栗東（まち）づくり」に取り組んでいる。

◎ 政治倫理条例の制定経過と運用について

栗東市議会は、「市民に開かれた議会」「市民とともに歩む議会」「魅力ある議会」を基本理念に掲げ、議会の役割と責任を明確にするため「栗東市議会基本条例」を制定している。同条例第22条の「議員の政治倫理」を具現化する制度として、令和４年７月に「栗東市議会議員政治倫理条例」が施行された。基本条例が「制度と理念」を定め、政治倫理条例が「行動と責任」を担保するという構造で、両者が相互補完的に機能することにより、市民との信頼関係を強化する基盤が構築されている。

政治倫理条例の本質は議員を処罰するものではなく、議会自らが自律的に信頼回復を図るための制度にある。請求要件を満たした疑義案件が提出された場合、原則受理の上で審査会を開催し、結果を公表する。審査会では対象議員の弁明の機会も確保され、公平性と透明性が重視されている。

一方、運用上の課題として、「品位を損なう行為」「不正の疑惑を招く行為」等の判断の曖昧さ、根拠資料の整合性・客観性の検証主体、条例違反と市民感情の乖離、専門性が必要な案件への第三者意見の反映などが挙げられた。今後は、社会の変化やテクノロジーの進展への対応、ガイドラインの明文化、定期的な見直しの実施、倫理教育の導入などを検討されている。

栗東市議会が示すとおり、制定までの熟議と運用を通じた改善こそが議員の意識向上に繋がるものであり、本市においても政治倫理条例の導入検討に向けて非常に参考となる説明であった。

◎ SOUNDカードを用いたワークショップの活用について

従来の議会報告会では参加者の減少・固定化、要望聴取の一方通行化が課題となっていた。栗東市では議会をより身近に感じてもらうため、「対話型」への転換を図り、ワールドカフェ方式や、佐藤淳青森大学教授が提唱する対話補助ツール「SOUNDカード」を活用したワークショップ方式を導入している。導入に際しては、令和５年に議会改革特別委員会で２回の研修を実施し、ワークショップにおける議員の役割が「聞くこと」であるとの認識を共有したことで、得手不得手はあるものの議員から否定的意見は出なかったという。

子育て世代や高校生とのワークショップでは、議員の服装を普段着にし、飲料や菓子を提供するなどリラックスできる環境づくりがなされ好評を得ている。

本市の広聴活動においても、試行する価値が高い手法であると考えられる。

◎ 親子議会見学ツアーについて

「市民によく見え、魅力ある議会」をテーマに、夏休み期間中に子どもと保護者を対象とした見学ツアーを実施している。夏休みの自由研究としても活用できる「見学ツアーノート」にはクイズや穴埋め形式を採用し、議会の仕組みを分かりやすく学べる工夫が凝らされている。参加者アンケートからは、議会を身近に感じる機会となっていることが示されており、参加者を増やす方策は課題であるものの、工夫を継続していく姿勢が示されていた。

◎ 議会改革特別委員会と改革の取組について

栗東市議会では、全議員が「議会推進」「公聴広報」「DX推進」の3部会のいずれかに所属し、組織的に改革を推進している。この全議員参加型の体制が、継続的な成果に結びついている。

- 議会推進部会：議会基本条例・政治倫理条例の見直し、なり手不足対策
- 公聴広報部会：市民とのワークショップ、親子議会見学ツアーの開催
- DX推進部会：議会DX研修、生成AIを活用した議会業務効率化の取組

全議員が共通体験を積み重ねることで議会改革の底上げが図られている点は、本市にとっても示唆に富む取組であると考えられる。

◎ その他の取組について

令和6年度から、外国籍住民への行政情報の多言語発信を目的に、多言語情報配信アプリ「カタログポケット」を導入している。対応言語は10言語で、閲覧数は年間55回程度ながら、情報格差解消に向けた有効な手法と考えられる。また、点字版及び音声版の議会だよりも発行しており、情報保障の観点で参考となる取組が多い。

◎ 考 察

地方自治法改正により議員の職務と責任が明確化された現在、政治倫理条例は議会基本条例を補完する行動規範としてその重要性を増している。栗東市の事例は、同条例が議員を裁くためではなく、議会が自律的に信頼を維持する土台であることを示している。

また、ワールドカフェ方式やSOUNDカードを活用した子育て世代や高校生との対話型ワークショップの開催、親子議会見学ツアーなどは、議会の魅力向上と主権者教育の両面で効果的であり、本市においても導入を検討する価値が高い。

さらに、全議員が部会に所属し改革を進める体制は、議会全体の意識と能力の底上げに繋がっており、本市議会における改革推進の参考になるものである。

今後、本市議会においても、政治倫理条例制定に向けた熟議を進め、市民の信頼に応える議会改革を一層推進していく必要がある。

◎ 総 括

時代の変化を的確に捉え、議会改革を推進していくためには、多様な手法を柔軟に取り入れ、議会全体で一体となって取り組むことが肝要である。市民に対して、より開かれた議会を実現するには、最新のツールの活用も検討し、多様な市民に向けて情報公開を進めるとともに、市民参画の機会を拡充していかなければならない。また、次代を担う子どもたちに対し、議会の仕組みや役割を理解してもらう取組の重要性についても、改めて認識することができた。

大阪府和泉市及び滋賀県栗東市への行政視察を通し、それぞれの議会が有する特色や工夫を理解するとともに、富良野市議会の強みを活かしながら、確実に実行できる改革から継続的に取り組んでいくことが、市民の負託に応える議会となり得ると考える。